

LIBERAL&DEMOCRATIC

# 自由民主

発行所  
自由民主党本部  
郵便番号 100-8910  
東京都千代田区永田町1-11-23  
電話 東京 03(3581)6211(代表)  
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

特集号

元防衛・内閣府副大臣 元自民党幹事長代理  
前衆議院議員

# 左藤章さん



### 左藤章さんプロフィール

昭和26年福井県生まれ。福井大学工学部卒。セーレン(株)入社。郵政・法務各大臣秘書官歴任。衆議院議員5期当選。  
防衛大臣政務官、党国防部会長、**防衛副大臣兼内閣府副大臣**、衆議院**安全保障委員長**、党副幹事長・国会対策副委員長・国際局長代理・大阪府支部連合会会長、**内閣府副大臣**、衆議院**文部科学委員長**、**党幹事長代理**などを歴任。  
現在、(学)大谷学園理事長、(学)大阪聖徳学園・(社福)聖徳園・(学)光華女子学園・(学)木村学園各理事、(学)清風明育社・(学)藤田学園各評議員などを担う。



## 国の安心・安全を!子供たちの未来を創る!

平素より自民党および左藤章の政治活動にご指導ご鞭撻を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

現在、政府は物価対策と賃上げ支援などに全力を挙げています。今後も引き続き国民の生命と暮らしを守るため、安定した政権のもと、**①経済対策**  
**②少子化対策****③安心安全な国づくり****④大阪の発展**を軸に、これらの施策を強力に推し進めなければなりません。

**経済対策**としては、エネルギーや資材、食料品をはじめとした日用品などの物価上昇への対策が不可欠です。エネルギー関係や低所得者への助成金はもちろん、所得税などの減税を推し進めるほか、さらなる賃金引上げを図る必要があります。

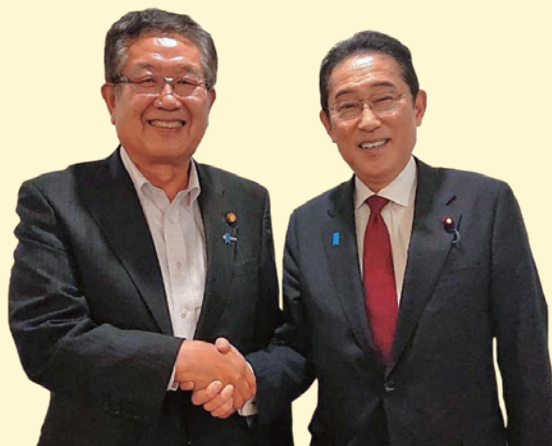
**少子化対策**も重要です。これまで政府は、出産一時金の引き上げ、不妊治療の補助、婦人科・小児科の充実を図り、子供を産み育てやすい環境づくりに注力してきました。今後はさらに、0~2歳児の保育料無償化の対象世帯を広げるべきです。もちろん、結婚の数そのものが減っている現状も忘れてはなりません。婚姻数減少の原因としてはさまざまなものがあり得ますが、まずは経済的に生活が安定しないために恋愛や結婚も難しいという声に耳を傾け、若者・子育て世代の経済基盤を強化しなければなりません。

世界情勢を見渡すと、終わりの見えないロシアによるウクライナ侵略、北朝鮮のミサイル発射、台湾情勢など、日本を取り巻く安全保障環境は厳しい状況にあります。防衛力や周辺国への抑止力向上、日米安保などの強化はもちろん、国土強靱化にも力を入れ、**安心安全な国づくり**を、引き続き推進することが非常に大切です。

また、**大阪を「医療都市」「観光都市」として打ち立てていくことが、この大阪という都市にとって重要であると考えています。**現在は低迷している大阪経済にかつての賑わいを取り戻すため、私は活動を続けてまいります。引き続きのご指導、ご鞭撻のほどをお願い申し上げます。

## 左藤章

### 左藤章さんの活動報告



岸田文雄総裁と



近畿の私立中高連・保護者の方と共に永岡桂子文部科学大臣(当時)と面談



挑戦の会 トルコ等大地震義援金活動



駅立ち 平日朝と夕方、駅に立ってます



歩こう会の皆さまと



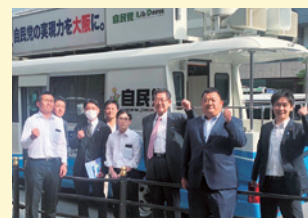
地域イベントで子供たちと



地域イベントでごあいさつ



社会を明るくする運動 街頭活動



自民党青年局 全国一斉街頭行動

# 岸田政権の先送りできない課題への対応 (令和5年9月現在)

## 1 こども・子育て支援加速化プラン

2030年までが、少子化傾向を反転できるかどうかの**ラストチャンス**です。**若者・子育て世代の所得を伸ばし**、将来に明るい希望を持てる社会に向けて、**経済成長と少子化対策の強化**を車の両輪として、スピード感を持って実行していきます。

- 児童手当の拡充  
所得制限を撤廃し、支給期間を3年延長(高校卒業まで)。第3子以降は**3万円に増額**(2024年度中開始予定)
- 出産費用の軽減  
出産育児一時金を42万円から**50万円に大幅に引き上げ**(2023年4月からすでに開始)
- 高等教育(大学等)の負担軽減  
高等教育の無償化を拡大。対象:年収600万円までの多子世帯等(2024年度から)
- 「こども誰でも通園制度(仮称)」の創設  
働いていなくても時間単位で柔軟に利用可(2024年度中に開始予定)



支給金額	0歳~3歳未満	3歳~高校生年代
第1子・第2子	月額15,000円	月額10,000円
第3子以降	月額30,000円	

**財源について** | まず徹底した歳出改革等によって確保することを原則とします。加速化プランの財源として消費税を含めた新たな税負担は考えていません。

自民党HP  
「こども未来戦略方針」  
詳しくはこちらから

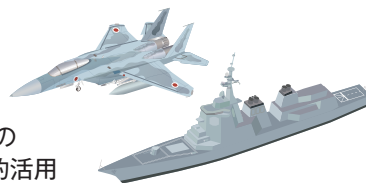


## 2 防衛力の抜本的な強化

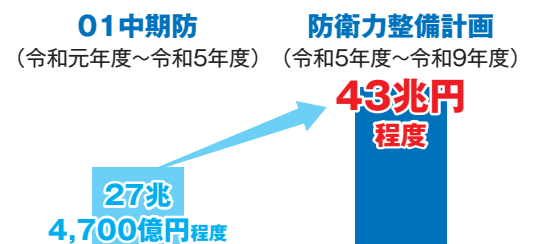
戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に対峙するため、昨年末に策定した新たな防衛3文書に基づき、今後5年間の**防衛費を43兆円に増額**するなど、**わが国の安全保障政策を大転換**しました。

### 防衛力強化の主な内容

- 相手の攻撃を抑止する反撃能力の保有
- 南西地域の防衛体制の抜本強化
- サイバー、宇宙など新領域への対応
- 装備の維持や弾薬の充実/海上保安庁と自衛隊の連携強化/防衛産業の基盤強化や装備移転の支援/研究開発成果の安全保障分野での積極的活用



### 防衛力整備の水準



**財源について** | 将来に渡って、防衛力を維持・強化するための防衛財源確保法を整備しました。

## 3 エネルギー政策の転換

安定的で安価なエネルギー供給と脱炭素の両立は、わが国にとって重要な国家課題です。今回の通常国会で、**エネルギー政策の大転換となるGX脱炭素電源法が成立**しました。再生可能エネルギーの最大限の導入を最優先にしつつ、安全確保を大前提とした原発再稼働など、あらゆるエネルギー源の活用を進めます。

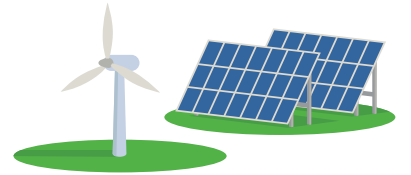
### 再エネ・水素の活用

- 次世代太陽光発電の開発
- エネルギー源としての水素の普及・実装

### 原子力の活用

- 審査が終了した原発の再稼働を加速
- 一定の停止期間に限り、運転延長
- 次世代革新炉の開発、建て替え

原発の再稼働にあたっては、安全性を最優先とし、地元の理解を得るべく、引き続き、丁寧な説明を続けていきます。



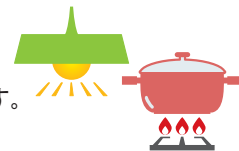
# 岸田政権の当面する課題への迅速な対応 (令和5年9月現在)

## 1 物価高・エネルギー価格高騰対策

**物価高から国民生活と事業を守り抜く**ため、財政支出39.0兆円、事業規模71.6兆円の総合経済対策を策定し、実行。これにより、消費者物価上昇率を1.2%ポイント程度抑制(ガソリン・電気・ガス料金の負担軽減策の効果)(9月までを12月までに延長)

標準世帯(2023年1~9月)では  
**4.5万円の負担軽減**  
(1か月当たり5千円)

- 電気代 2,800円/月の負担軽減 ※標準世帯
- 都市ガス代 900円/月の負担軽減 ※標準世帯  
別途、LPガスの料金負担軽減支援も行っています。
- ガソリン代 170円程度に抑制



■ 輸入小麦の政府売渡価格の調整により19.7%の急激な上昇を抑制



## 2 賃上げ

岸田総理がリーダーシップをとり、政労使が一体となって構造的賃上げに取り組み、今年の春闘では**30年ぶりの高い水準の賃上げが実現**しました。引き続き、デフレ、コストカット経済からの脱却を目指し、更なる経済成長に向けた労働市場改革に取り組みます。

### 賃上げ率(令和5年の春闘※平均)

- 正社員(全体) **3.58%増**
- 中小組合 **3.23%増**
- 非正規(時給ベース) **5.01%増**  
(7月5日連合公表)



## 3 新型コロナ対策

平時の日本を取り戻すため、2023年5月8日に**新型コロナを5類感染症に移行し、ポストコロナへの大きな一歩**を進めました。また、次の感染症危機に備え、**内閣感染症危機管理統括庁(2023年秋)** **日本版CDC(国立健康危機管理研究機構/2025年度以降)**を創設します。

## 4 インバウンド

観光立国の復活に向け、**インバウンド消費5兆円超の速やかな達成**を目指す「新時代のインバウンド拡大アクションプラン」などにもとづき、地方への誘客を推進します。

- 訪日外国人旅行消費額(2023年1月~3月) **28.7倍**(前年同期比/352億円⇒1.1兆円)
- 訪日外国人旅行者数(2023年5月) **12.9倍**(前年同月比/14.7万人⇒189.9万人)



### 自民党大阪府第二選挙区支部

(生野区・阿倍野区・東住吉区・平野区)

〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋3-5-11 左藤章事務所内

【電話】06-6621-0045 【FAX】06-6624-0777

左藤章さんの活動はHPやSNSで発信中



ホームページ



Facebook



X(旧Twitter)



LINE



党员募集中!